

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社オーイズミ

【英訳名】 OIZUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 泉 秀 治

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297 - 2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前 田 信 夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297 - 2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前 田 信 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,422,466	5,841,337	12,902,838
経常利益又は経常損失() (千円)	354,031	560,583	613,122
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 又は親会社株主に帰属する四半 期純損失() (千円)	405,826	617,762	562,853
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	365,632	610,369	532,551
純資産額 (千円)	15,129,221	14,482,828	15,295,656
総資産額 (千円)	35,469,457	32,760,753	35,094,308
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	18.04	27.46	25.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.7	44.2	43.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	716,670	1,172,423	899,552
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	431,416	231,654	431,255
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,118,357	1,045,860	1,275,453
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,986,809	6,044,832	6,149,924

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	9.36	25.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（平成29年3月31日）に比べ2,333百万円減少し、32,760百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,045百万円減少し、12,677百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少（105百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（282百万円減）、電子記録債権の減少（803百万円減）、仕掛品の減少（501百万円減）、原材料の減少（477百万円減）、その他に含まれる未収法人税等の減少（192百万円減）及び未収消費税等の減少（110百万円減）の一方で、商品及び製品の増加（259百万円増）、その他に含まれる前払費用の増加（115百万円増）によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ287百万円減少し、20,083百万円となりました。これは主に建物及び構築物の減少（156百万円減）、機械装置及び運搬具の減少（283百万円減）、貸倒引当金の増加（123百万円増）の一方で、長期貸付金の増加（257百万円増）によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,520百万円減少し、18,277百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少（628百万円減）、1年内返済予定の長期借入金の減少（167百万円減）、長期借入金の減少（676百万円減）によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ812百万円減少し、14,482百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少（820百万円減）によるものです。

この結果、自己資本比率は44.2%と前連結会計年度末に比べ0.6ポイント増加しました。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高5,841百万円（前年同期比9.0%減）、経常損失560百万円（前年同期は354百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失617百万円（前年同期は405百万円の利益）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

(機器事業)

機器事業は、当第2四半期は売上高4,537百万円（前年同期比9.1%減）、調達済みのパチスロ機製造用部材の評価損686百万円を計上してセグメント損失516百万円（前年同期は442百万円の利益）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、当第2四半期は売上高341百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益170百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

(電気事業)

電気事業は、当第2四半期は売上高583百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益205百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業は、当第2四半期は売上高265百万円（前年同期比33.7%減）、セグメント損失8百万円（前年同期は30百万円の損失）となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高112百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント損失8百万円（前年同期は20百万円の損失）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ105百万円減少し6,044百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,172百万円(前年同期は得られた資金716百万円)となりました。これは主に減価償却481百万円の実施、貸倒引当金の増加122百万円、売上債権の減少1,090百万円、たな卸資産の減少667百万円、法人税等の還付額(純額)135百万円、営業活動によるキャッシュ・フローその他に含まれる未収消費税等の減少110百万円がある一方で、税金等調整前四半期純損失519百万円の計上、仕入債務の減少624百万円、前渡金の増加90百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は231百万円(前年同期は得られた資金431百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出182百万円、貸付による支出257百万円がある一方で、有形固定資産の売却による収入233百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,045百万円(前年同期は使用した資金1,118百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済1,343百万円、配当金の支払202百万円がある一方で、長期借入れによる収入500百万円の資金取得があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は686百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、業務の効率化に伴いコンテンツ事業の従業員12名及びその他事業における妙高酒造株式会社において季節労働者10名が減少しております。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、従業員の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、機器事業における自動サービス機器につきましては、販売減少に伴い生産も減少、また、遊技機(パチスロ機)等につきましては、販売、生産ともに増加しております。

なお、当社グループでは機器事業におけるシステム機器製品については受注生産を行っておりますが、当第2四半期連結累計期間において、受注、販売は減少しております。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	22,500,000	22,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		22,500,000		1,006,900		673,700

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)オーイズミホールディングス	神奈川県伊勢原市伊勢原 2 - 5 - 43	10,420	46.31
大泉秀治	神奈川県厚木市	3,022	13.44
大泉政治	神奈川県厚木市	839	3.73
大泉賢治	神奈川県厚木市	604	2.69
田澤路子	神奈川県伊勢原市	485	2.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	300	1.33
オーイズミ取引先持株会	神奈川県厚木市中町 2 - 7 - 10	211	0.94
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲 2 - 10 - 17	210	0.93
波佐間絵美	東京都町田市	187	0.83
オーイズミ従業員持株会	神奈川県厚木市中町 2 - 7 - 10	185	0.83
計		16,466	73.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,479,200	224,792	
単元未満株式	普通株式 16,300		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		224,792	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。また、「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が71株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーイズミ	神奈川県厚木市 中町2-7-10	4,500		4,500	0.0
計		4,500		4,500	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,149,924	6,044,832
受取手形及び売掛金	2,009,952	1,727,596
電子記録債権	1,758,612	954,957
商品及び製品	1,050,519	1,310,503
仕掛品	1,069,831	568,675
原材料	1,618,255	1,140,353
コンテンツ	25,093	17,301
繰延税金資産	75,798	55,126
その他	968,482	860,215
貸倒引当金	3,000	1,890
流動資産合計	14,723,468	12,677,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,491,065	4,334,864
機械装置及び運搬具（純額）	4,782,606	4,498,972
土地	9,404,236	9,415,598
その他（純額）	245,368	185,970
有形固定資産合計	18,923,276	18,435,405
無形固定資産		
ソフトウェア	44,088	111,734
のれん	84,316	75,885
その他	12,477	12,506
無形固定資産合計	140,883	200,126
投資その他の資産		
投資有価証券	275,136	286,986
長期貸付金	611,554	869,000
繰延税金資産	23,474	25,382
長期前払費用	405,983	408,338
その他	317,851	308,642
貸倒引当金	327,320	450,800
投資その他の資産合計	1,306,680	1,447,549
固定資産合計	20,370,839	20,083,082
資産合計	35,094,308	32,760,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,478,149	1,850,118
短期借入金	1,150,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	2,451,938	2,284,602
未払法人税等	73,218	93,242
賞与引当金	54,144	38,319
製品保証引当金	14,000	9,000
返品調整引当金	2,018	2,628
その他	396,696	354,575
流動負債合計	6,620,164	5,782,486
固定負債		
長期借入金	11,530,018	10,853,714
リース債務	29,243	23,903
繰延税金負債	16,104	17,820
役員退職慰労引当金	513,038	517,425
退職給付に係る負債	48,609	51,581
長期預り保証金	711,380	701,767
資産除去債務	330,091	329,226
固定負債合計	13,178,486	12,495,438
負債合計	19,798,651	18,277,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	13,592,879	12,772,657
自己株式	4,271	4,271
株主資本合計	15,269,207	14,448,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,449	33,842
その他の包括利益累計額合計	26,449	33,842
純資産合計	15,295,656	14,482,828
負債純資産合計	35,094,308	32,760,753

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,422,466	5,841,337
売上原価	4,994,905	5,324,690
返品調整引当金繰入額	39	610
売上総利益	1,427,600	516,037
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	107,161	107,172
販売促進費	61,535	106,602
役員報酬	116,974	106,817
給料手当及び賞与	156,977	116,601
賞与引当金繰入額	24,043	18,460
退職給付費用	18,681	6,598
役員退職慰労引当金繰入額	5,177	4,387
製品保証引当金繰入額	13,000	9,000
貸倒引当金繰入額	925	1,388
その他	504,713	443,951
販売費及び一般管理費合計	1,009,189	918,204
営業利益又は営業損失()	418,410	402,167
営業外収益		
受取利息	3,099	1,999
受取配当金	5,420	5,420
その他	25,619	14,086
営業外収益合計	34,139	21,507
営業外費用		
支払利息	50,249	44,258
貸倒引当金繰入額	22,000	128,723
その他	26,269	6,942
営業外費用合計	98,519	179,923
経常利益又は経常損失()	354,031	560,583
特別利益		
固定資産売却益	-	49,352
子会社株式売却益	228,764	-
特別利益合計	228,764	49,352
特別損失		
固定資産除売却損	0	7,950
リース解約損	2,108	-
特別損失合計	2,108	7,950
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	580,686	519,181
法人税、住民税及び事業税	77,305	81,356
法人税等調整額	97,553	17,224
法人税等合計	174,859	98,580
四半期純利益又は四半期純損失()	405,826	617,762
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	405,826	617,762

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	405,826	617,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,194	7,393
その他の包括利益合計	40,194	7,393
四半期包括利益	365,632	610,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365,632	610,369
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	580,686	519,181
減価償却費	515,993	481,199
のれん償却額	8,431	8,431
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,925	122,370
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,000	5,000
賞与引当金の増減額(は減少)	878	15,825
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,292	2,972
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,177	4,387
返品調整引当金の増減額(は減少)	39	610
受取利息及び受取配当金	8,520	7,420
支払利息	50,249	44,258
固定資産売却損益(は益)	-	49,352
子会社株式売却損益(は益)	228,764	-
売上債権の増減額(は増加)	366,407	1,090,329
たな卸資産の増減額(は増加)	147,832	667,269
仕入債務の増減額(は減少)	446,952	624,574
前渡金の増減額(は増加)	155,420	90,109
その他	226,649	36,727
小計	953,252	1,073,635
利息及び配当金の受取額	8,520	7,420
利息の支払額	49,990	44,276
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	195,111	135,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	716,670	1,172,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	635,476	182,132
有形固定資産の売却による収入	7,511	233,108
無形固定資産の取得による支出	2,488	21,991
無形固定資産の売却による収入	-	3,240
貸付けによる支出	44,000	257,446
貸付金の回収による収入	4,999	4,999
子会社株式の取得による支出	30,000	1,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	² 1,138,481	-
その他	7,612	10,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	431,416	231,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,035,000	500,000
長期借入金の返済による支出	2,951,408	1,343,640
配当金の支払額	201,949	202,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,118,357	1,045,860
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,729	105,092
現金及び現金同等物の期首残高	6,957,080	6,149,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 6,986,809	¹ 6,044,832

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		138,611千円
支払手形		950,092千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	6,986,809 千円 千円	6,044,832 千円 千円
現金及び現金同等物	6,986,809 千円	6,044,832 千円

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

株式の売却等により、株式会社アルプスの杜が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりです。

流動資産	111,337 千円
固定資産	1,212,678 千円
のれん	226,921 千円
流動負債	159,503 千円
固定負債	1,424,198 千円
株式の売却益	228,764 千円
株式の売却価額	196,000 千円
子会社に対する貸付金回収額	961,581 千円
現金及び現金同等物	19,099 千円
差引：売却による収入	1,138,481 千円

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	202,459	9	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	202,458	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,991,509	347,903	569,593	401,025	112,433	6,422,466		6,422,466
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		22,080		52,821	314	75,216	75,216	
計	4,991,509	369,983	569,593	453,847	112,748	6,497,683	75,216	6,422,466
セグメント利益又は損失()	442,560	166,125	155,003	30,330	20,404	712,954	294,543	418,410

(注) 1 妙高酒造株式会社が運営する酒造事業を「その他」としております。

2 セグメント利益の調整額 294,543千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度において連結子会社でありました、株式会社アルプスの社の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における当該事象によるのれんの減少額は、報告セグメントから除外した「福祉介護事業」における226,921千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アルプスの社の全株式を譲渡したため連結の範囲から除外したことに伴い、同社が運営する「福祉介護事業」を報告セグメントから除外いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,537,693	341,821	583,883	265,688	112,250	5,841,337		5,841,337
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		23,370		25,326	275	48,972	48,972	
計	4,537,693	365,191	583,883	291,015	112,526	5,890,310	48,972	5,841,337
セグメント利益又は損失()	516,957	170,925	205,711	8,726	8,180	157,227	244,939	402,167

(注) 1 妙高酒造株式会社が運営する酒造事業を「その他」としております。

2 セグメント利益の調整額 244,939千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	18円04銭	27円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	405,826	617,762
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	405,826	617,762
普通株式の期中平均株式数(株)	22,495,479	22,495,429

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 寺田 昭 仁 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 越智 一 成 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。